

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第42期) 至 平成18年3月31日

サンコーテクノ株式会社

東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号

(331137)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】	03-3803-1251
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】	03-3803-1251
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	12,840,989	12,603,540	14,942,355	16,360,087
経常利益 (千円)	—	555,176	576,799	723,086	845,461
当期純利益 (千円)	—	139,895	332,823	363,686	462,128
純資産額 (千円)	—	4,515,654	4,935,349	5,236,472	6,239,827
総資産額 (千円)	—	10,684,106	11,264,974	14,173,020	14,192,866
1株当たり純資産額 (円)	—	4,952.31	5,003.23	5,304.26	5,674.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	124.56	338.67	339.00	395.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.3	43.8	36.9	44.0
自己資本利益率 (%)	—	3.11	7.04	7.15	8.05
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	15.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	761,411	△1,112,884	678,781	837,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△599,934	△86,967	△508,045	△481,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△147,799	1,311,267	388,293	△321,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	516,387	626,280	1,185,307	1,226,446
従業員数 (人)	—	475	476	535	541
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(86)	(94)	(96)	(86)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません

2. 当社は第39期より連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、第39期以降の連結会計年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

6. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,518,287	12,810,389	12,448,944	13,167,474	13,910,398
経常利益 (千円)	163,279	525,052	473,117	491,249	643,349
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△162,884	124,961	277,159	258,676	359,825
資本金 (千円)	466,464	466,464	545,214	545,214	768,590
発行済株式総数 (株)	906,376	906,376	981,376	981,376	1,093,176
純資産額 (千円)	4,322,761	4,372,012	4,748,799	4,943,313	5,780,214
総資産額 (千円)	10,530,098	10,320,318	10,716,997	12,831,683	13,055,547
1株当たり純資産額 (円)	4,769.28	4,793.83	4,813.14	5,005.54	5,261.26
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	75 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△179.71	108.08	277.37	232.00	307.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	42.4	44.3	38.5	44.3
自己資本利益率 (%)	△3.67	2.87	6.08	5.34	6.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.53
配当性向 (%)	-	46.3	18.0	21.6	24.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	307 (62)	296 (67)	298 (74)	298 (76)	305 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第39期以降の事業年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第38期事業年度については、監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株価収益率は、記載しておりません。

5. 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第42期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当20円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋸打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年 2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年 6月	本社を東京都台東区下谷 3丁目16番地15号に移転
昭和42年 2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年 3月	愛知県名古屋市の名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年 5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年 5月	ルーフボルト発売開始
昭和43年 8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年 7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年 4月	本社を東京都荒川区東日暮里 6丁目に移転
昭和50年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年 8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年 4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年 4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里 1丁目1に移転（現在地）
昭和61年 2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年 4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年 6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年 7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年 1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年 3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立（平成13年 3月撤退）
昭和63年 7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成 2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成 5年 3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成 8年 4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 （三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年 5月	千葉県流山市工業団地流山工場に中央物流センターを設立
平成10年10月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得（表面処理部）
平成13年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得（営業本部・東京支店・営業企画部・総務部・購買部・品質管理部・中央物流センター・製造技術部・カスタマーテクノセンター） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年 5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年 6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年 3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年 4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年 6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年 7月	屋上断熱防水工法システム販売開始
平成15年 7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する（連結子会社）
平成16年 9月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため石原機械工業株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成17年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年 1 月	海外事業の拡大を図るためアイエスエム・インタナショナル株式会社を子会社化する（連結子会社）
平成18年 1 月	岩盤浴施設（店舗）の運営と岩盤浴用石材の販売のため、サンコーストナジー株式会社（非連結子会社）を設立
平成18年 2 月	当社の所有するサンテック株式会社の全株式を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除く

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売）であります。

(1) 当社グループの概要について

A. 建設資材製造事業

- ① 当社
- ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)
- ③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)
- ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 (連結子会社)
- ⑤ 石原機械工業株式会社 (連結子会社)
- ⑥ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。
あと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。
輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。
あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売を行っております。
小型鉄筋カッター、バンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。
あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

B. 新事業

- ① 株式会社スイコー (連結子会社)
- ② サンコーストナジー株式会社 (非連結子会社)

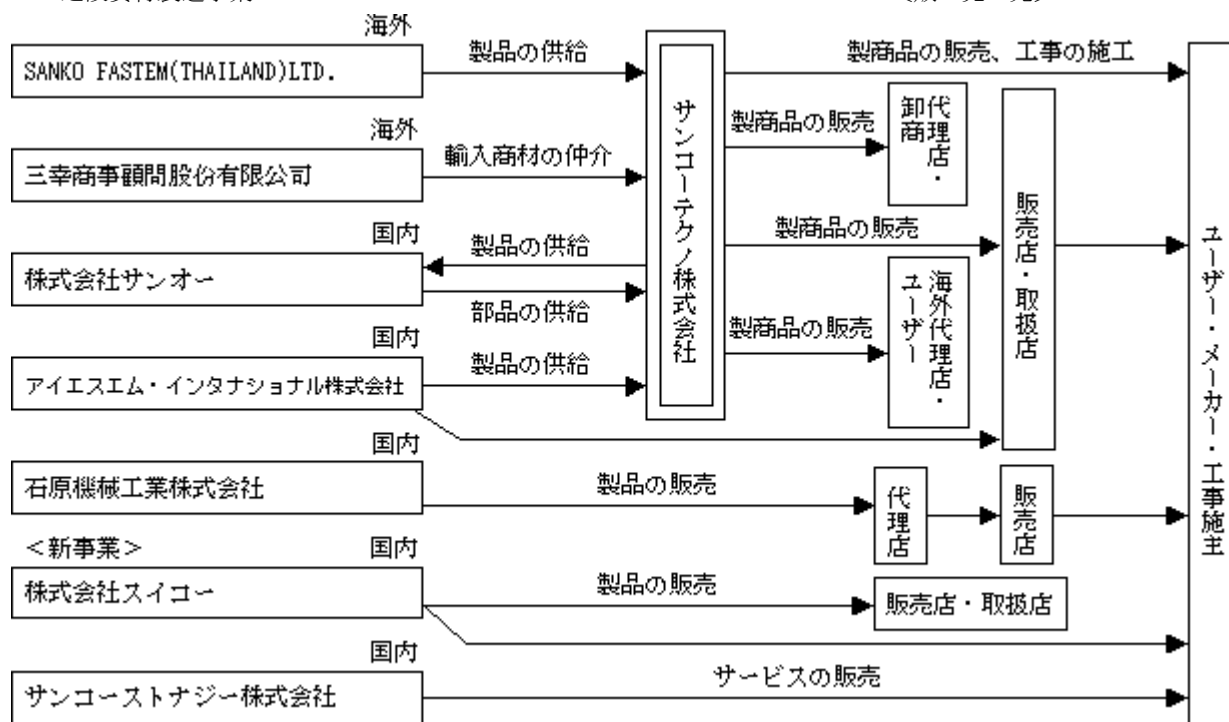
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。
岩盤浴施設（店舗）の運営を行っております。

(注) 石原機械工業株式会社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、株式会社I K Kに社名変更をする予定であります。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<建設資材製造事業>

〔販売先〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. (注2)	タイ王国 (バンコク)	100,000千円	建設資材製造事業	84.50	—	当社の主製品(あと施工アンカー製品)を生産し、当社へ供給しております。 役員の兼任2名。
三幸商事顧問股份有限公司	中華民国 (台北)	1,000千円	建設資材製造事業	100.00	—	当社の輸入商品のチェックと輸入商品の発掘・提案をしております。 役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	33,800千円	新事業	88.76	—	当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任2名。
石原機械工業株式会社(注2)	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製造事業	95.52	—	当社は、同社より借入をしております。 役員の兼任3名。
アイエスエム・インタナショナル株式会社	東京都荒川区	10,000千円	建設資材製造事業	100.00	—	あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、当社へ供給しております。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	30,000千円	建設資材製造事業	20.00	—	当社の主製品の組み付け(製品化)を行い、当社へ供給しております。 役員の兼任1名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の製品群別の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 石原機械工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,041,544千円
	(2)経常利益	98,317千円
	(3)当期純利益	55,394千円
	(4)純資産額	2,142,827千円
	(5)総資産額	3,069,645千円

5. 石原機械工業株式会社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、株式会社I K Kに社名変更をする予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の製品群別の名称	従業員数（人）
建設資材製造事業	522（70）
新 事 業	19（16）
合 計	541（86）

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
305（68）	38.6	12.42	5,279,464

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き米国や中国の景気拡大を背景に輸出面が好調なことや、企業の収支構造の改善が進んだことによる民間設備投資の増加、雇用情勢の改善など、概して好調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあり、建設経済研究所が平成18年4月25日に発表した平成17年度の建設投資額によると前年度比0.4%減の52兆5,800億円と、9年連続のマイナスとなる見通しです。

このような厳しい事業環境の中、当社グループでは、製造技術の開発強化や市場ニーズに対応した販売強化などの重点方策を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は16,360百万円（前年連結会計年度比9.5%増）、経常利益845百万円（同16.9%増）、当期純利益462百万円（同27.1%増）となりました。

なお、各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

(建設資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は8,059百万円（前連結会計年度比5.5%増）、売上総利益は2,430百万円（同4.6%増）となりました。西日本地域における市場シェアの拡大や、昨年末から年初にかけて発生した自然災害による復興需要が主な要因となりました。前連結会計年度から引き続きの原材料である鋼材市況の高騰による売上原価アップに関しては、外注加工費の削減や、当社内の加工技術の改善・多品種少量生産設備の導入による生産効率の向上などで原価削減を推進し、利益率を確保しました。また期初（6月）に実施した商品価格の改定が売上高の増加に寄与しました。このほか、国の指針やユーザーから強く要求されている責任施工の認識の高まりからくる顧客のブランド志向なども増収の背景として考えられます。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は2,980百万円（前連結会計年度比64.8%増）、売上総利益は963百万円（同50.1%増）となりました。一昨年9月に子会社となりました石原機械工業㈱の売上高が通期分計上されたことや、同社との連携による販売体制により、電動工具の売上高が順調に伸びたことが増収に大きく寄与しました。

③ファスナー製品群

売上高は2,146百万円（前連結会計年度比3.1%増）、売上総利益は576百万円（同1.7%増）となりました。自然災害による復興需要や、自動車、IT関連の設備投資に伴う需要増が主な増収要因となりました。

④リニューアル関係

売上高は2,252百万円（前連結会計年度比13.3%増）、売上総利益は459百万円（同51.9%増）となりました。公共事業の総体的な縮小による供給過多の影響で、デフレ傾向に歯止めがかかっていない状況下、当社グループでは期初より安定した利益率の確保を迫る営業体制を遂行してまいりました。上半期は受注面において厳しい状況が続きましたが、下半期より回復基調に入り、鉄道や高速道路、学校などの公共インフラや施設に特化した物件の受注活動を推進しました。特に採算性の良い「一面耐震補強工法」が大きな伸びを見せたことが主な要因となっております。

⑤その他製品群

売上高は558百万円（前連結会計年度比48.2%減）、売上総利益は119百万円（同55.5%減）となりました。乾式床上工法の事業縮小と、前連結会計年度に計上された台湾国内の新幹線レール敷設に伴う特需の反動減等が大きな要因となりました。一方、屋上断熱防水工法やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売は、順調に推移しました。

(新事業)

売上高は363百万円（前連結会計年度比4.6%増）、売上総利益は100百万円（同32.9%増）となりました。㈱スイコーの新規取引先の拡大に伴うマウント部門の売上増が、プリント基板の減少分を補いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して41百万円増加（3.5%増）し、当連結会計年度末には1,226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、837百万円（前連結会計年度は678百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益854百万円に加え、減損損失23百万円、退職給付引当金の増加が29百万円となった一方、法人税等の支払額が353百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、481百万円（前連結会計年度は508百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256百万円、連結子会社株式取得による支出255百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、321百万円（前連結会計年度は388百万円の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,875百万円に加え、株式発行による収入が561百万円となった一方、短期借入金の減少が1,279百万円、長期借入金の返済による支出が1,442百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,861,809	103.4
	ドリル・電動工具	1,607,305	135.6
	ファスナー	796,323	101.3
	リニューアル関係	306,099	87.8
	その他	53,929	76.8
新事業		370,705	107.0
合計		7,996,173	107.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,916,361	120.7	167,617	181.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	8,059,350	105.5
	ドリル・電動工具	2,980,077	164.8
	ファスナー	2,146,487	103.1
	リニューアル関係	2,252,606	113.3
	その他	558,289	51.8
新事業		363,278	104.6
合計		16,360,087	109.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、東京支店、営業企画部、総務部、購買部、品質管理部、中央物流センター、生産部製造課、カスタマーテクノセンター
ISO14001（※2）	JSAE069		関宿工場表面処理部

(3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM（THAILAND）LTD.の社長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

(5) 保有技術の維持に対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、関連する技術の進捗管理や知的財産の形成と管理を積極的に推進しております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社は、総務部の法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

(8) 民事再生法適用子会社に対する課題と対処方針

当社は債務超過状態にある㈱スイコーに対して、人的支援として当社から同社へ兼務役員2名、出向社員1名を派遣しております。当社グループの共有する商圏を相互に活用しながら販路拡大を図り、新商品や新市場の創出を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等の原材料輸入に対し為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社の予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績（平成18年3月期）のうち8.3%はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。わが国経済は景気の持続的成長が続いておりますが、成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、または鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

①連結

項目	42期上期		42期下期		42期（平成18年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	7,404	45.3	8,955	54.7	16,360	100.0
営業利益	287	32.3	602	67.7	890	100.0
経常利益	242	28.7	602	71.3	845	100.0

②単体

項目	42期上期		42期下期		42期（平成18年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	6,122	44.0	7,787	56.0	13,910	100.0
営業利益	151	22.6	519	77.4	671	100.0
経常利益	122	19.1	520	80.9	643	100.0

(8) 民事再生法適用子会社について

当社グループは、平成15年7月にプリント基板を製造・販売する㈱スイコーの発行済株式84.03%を取得して、同社を連結子会社としました。平成17年12月末現在、同社は債務超過状態にあり、当社グループによる経営支援中であります。しかしながら、経済環境の変化、予測できない費用の発生等により、経営支援の効果が当初の期待通りに得られない場合には、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、直近決算期（平成17年12月期）の同社の財政状態及び経営成績の概要は以下のとおりです。

売上高（千円）	363,277
営業利益（千円）	17,649
経常利益（千円）	13,332
当期純利益（千円）	18,371
総資産（千円）	293,574
自己資本（千円）	△51,048

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で低価格な新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリニューアルの社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社カスタマーテクノセンター（技術本部技術開発部）が担当し、開発テーマを選定し、重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（戦略会議・取締役会）で決定し、総勢32名で研究開発活動を行っております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、営業本部や製造本部と協力を図り、フレキシブルなプロジェクトチームを編成して研究開発活動を行っております。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は124,514千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に、コンプライアンス体制を強化しながら財務の運営にあたっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比19百万円（0.1%）増加して、14,192百万円となりました。

流動資産は同53百万円（0.6%）増加の8,280百万円、固定資産は同33百万円（0.6%）減少の5,911百万円となりました。現金及び現金同等物は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、41百万円の増加となりました。有形固定資産と投資不動産の合計は、256百万円の設備投資により増加する一方、減価償却、除売却及び減損損失(23百万円)による減少で、45百万円の減少となりました。連結調整勘定は、償却が進み26百万円の減少となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比751百万円（8.9%）減少の7,730百万円となりました。流動負債は同1,211百万円（18.9%）減少の5,204百万円、固定負債は同459百万円（22.2%）増加の2,525百万円となっております。

当期末の少数株主持分は、前期末比231百万円（51.1%）減少の222百万円となりました。これは主に連結子会社株式の取得によるものです。

当期末の資本は、前期末から1,003百万円（19.2%）増加して6,239百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が382百万円増加したことに加え、ジャスダック証券取引所への上場の際に、公募増資及び第三者割当増資により、資本金と資本準備金が合計で561百万円増加したためです。

この結果、期末の1株当たりの純資産額は、前期末の5,304.26円から、5,674.62円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は837百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が854百万円となったことによるものであります。投資活動による資金の減少は、481百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出256百万円、連結子会社株式取得による支出255百万円によるものであります。財務活動による資金の減少は、321百万円となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,875百万円に加え、株式発行による収入が561百万円となった一方、短期借入金の減少が1,279百万円、長期借入金の返済による支出が1,442百万円となったことによるものであります。

(戦略的現状と見通し)

今後の見通しにつきましては、建設投資額は10年連続でマイナスが見込まれていますが、民間主導の設備投資が堅調に推移するほか、国土の安全確保のための社会資本整備や、すでに整備された社会資本の補修など防災・減災対策が活発に展開されることが予想されます。頻発する台風や大地震など、ここ数年で災害リスクが急速に高まっていることや、平成17年末に発覚した耐震強度偽装問題を背景に、構造物の耐震性能に対する関心は飛躍的に高まっています。国土交通省では、土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今年度から公立小中学校の耐震化を進めるための新交付金を創設し、今後数年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する方針をまとめております。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品並びに工法の需要は高まってくると考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社の建設資材事業における生産設備を中心に、全体の設備投資額256,145千円となりました。

建設資材製造事業では海外生産拠点であるSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.において生産設備の新設及び拡張のための設備投資を実施しました。さらに当社のアンカー製造拠点となる関宿工場において主に生産性向上のための合理化改善及び品質管理のための生産設備投資を中心に実施いたしました。当事業における設備投資額は254,064千円であります。

新事業では2,080千円の新設備投資を行いました。

所要資金は自己資金によっております。

なお、生産の能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の製品群 別名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	11,755	—	139	36,565 (336)	48,459	11 (0)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	9,383	102	1,109	28,411 (384)	39,006	9 (1)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流 センター	264,232	67,447	20,341	246,102 (7,391)	598,122	37 (13)
関宿工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	182,261	293,768	7,612	235,029 (8,493)	718,671	21 (12)
カスタマーテクノ センター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	研究開発 設備	60,474	6,689	14,367	52,180 (989)	133,713	27 (3)
本社事業所・ 東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	60,163	4,068	3,655	457,311 (603)	525,198	65 (8)
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷 区)	建設資材製造 事業	販売施設	3,034	—	1,013	—	4,048	5 (3)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	1,090	—	665	—	1,756	5 (3)
静岡営業所 (静岡県静岡市)	建設資材製造 事業	販売施設	37,504	—	611	50,523 (374)	88,639	5 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材製造 事業	販売施設	4,721	2,100	511	122,147 (479)	129,480	11 (0)
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	1,182	—	295	—	1,478	6 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	41,882	37,647	1,456	44,604 (1,292)	125,590	21 (6)

事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材製造 事業	販売施設	38,232	—	445	123,660 (335)	162,337	25 (3)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造 事業	販売施設	48,994	28	752	31,019 (620)	80,795	6 (2)
岡山営業所・ 西部物流センター (岡山県岡山市)	建設資材製造 事業	販売施設・ 物流センター	22,615	—	122	158,685 (1,292)	181,423	8 (3)
広島営業所 (広島市中区)	建設資材製造 事業	販売施設	6,600	40	116	50,400 (165)	57,156	5 (0)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造 事業	販売施設	47,624	135	436	57,060 (528)	105,257	16 (0)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島 市)	建設資材製造 事業	販売施設	37,565	—	584	50,647 (380)	88,797	6 (0)

- (注) 1. 上記の他、建設仮勘定として51,138千円があります。
2. 金額に消費税等は含めておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター	37 (13)	7,391	13,175
本社事業所・東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	65 (8)	603	1,436

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板 生産設備	41,457	15,391	422	57,369 (1,089)	114,641	19 (16)
石原機械工業株式会社	静岡県沼津市	ドリル・ 電動工具	ドリル・電動 工具生産設備	154,487	13,202	20,315	732,827 (13,882)	521,945	59 (1)

- (注) 1. 上記の他に石原機械工業株式会社には、(株)島山製作所に貸与中の建物75,704千円及び土地113,458千円(2,366㎡)があります。
2. 金額に消費税等は含めておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
4. 石原機械工業株式会社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、株式会社 I K K に社名変更をする予定であります。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の製品群別 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(T HAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材製造 事業	アンカー生 産設備	86,970	175,647	4,375	51,840 (20,000)	318,832	152 (0)
三幸商事顧問股份 有限公司	本社事業所 (中華民国)	建設資材製造 事業	販売施設	—	—	5,860	— (—)	5,860	3 (0)

(注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
サンコーテクノ(株)	関宿工場 (千葉県野田市)	ドリリングマ シン	51,700	32,512	増資資金 借入金及び 自己資金	平成16年 12月	平成19年 1月
サンコーテクノ(株)	関宿工場 (千葉県野田市)	オイルホール 専用孔明機	40,000	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 10月	平成18年 12月
サンコーテクノ(株)	奈良工場 (奈良県奈良市)	大径スパイラ ル機	23,000	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 9月	平成19年 9月
サンコーテクノ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業所土地建 物	150,000	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 7月	平成20年 3月
サンコーテクノ(株)	金沢営業所 (石川県金沢市)	営業所土地建 物	100,000	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 7月	平成20年 10月
サンコーテクノ(株)	カスタマーテクノ センター (千葉県流山市)	試験・実験装 置	62,000	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月
サンコーテクノ(株)	流山工場 (千葉県流山市)	カスタマーテ クノセンター 及び工事部の 拡張	431,700	50,000	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 3月	平成18年 6月
SANKO FAST EM (THAILA ND) LTD.	タイ王国 (バンコク)	表面処理設備	120,120	—	増資資金 借入金及び 自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,093,176	1,093,176	株式会社ジャスダ ック証券取引所	(注)
計	1,093,176	1,093,176	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数	発行済株式総 数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増 減額	資本準備金残 高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成16年3月24日 (注) 1	75,000	981,376	78,750	545,214	78,750	243,108
平成17年6月22日 (注) 2	100,000	1,081,376	199,800	745,014	302,400	545,508
平成17年7月21日 (注) 3	11,800	1,093,176	23,576	768,590	35,683	581,191

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 2,100円 資本組入額 1,050円

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメント方式）

発行価格 5,400円 引受価額 5,022円

発行価額 3,995円 資本組入額 1,998円

割当先 日興シティーグループ証券株式会社

(4)【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	6	19	6	—	416	453	—
所有株式数 （単元）	—	1,005	29	2,081	1,009	—	6,779	10,903	2,876
所有株式数の 割合（%）	—	9.22	0.27	19.09	9.25	—	62.17	100	—

(注) 自己株式622株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
洞下 実	千葉県流山市	120,320	11.01
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	98,676	9.03
サンコーテクノ社員持株会	東京都荒川区東日暮里1-24-10	86,848	7.94
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	84,020	7.69
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	54,800	5.01
武藤 昭二	千葉県流山市	41,280	3.78
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	37,262	3.41
フィデウラム バンク ルクス エスエー インターファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	8, AVENUE DE LA LIBERTE L-1930 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	32,000	2.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	27,300	2.50
洞下 照夫	千葉県流山市	26,878	2.46
計	—	609,384	55.74

(注) 前事業年度末現在主要株主であった東京中小企業投資育成(株)及びサンコーテクノ社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,089,700	10,897	—
単元未満株式	普通株式 2,876	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,093,176	—	—
総株主の議決権	—	10,897	—

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ(株)	東京都荒川区東日暮里1丁目24番10号	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき75円(普通配当55円、上場記念配当20円)の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発(製造)体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	—	6,910
最低(円)	—	—	—	—	4,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	5,500	5,800	6,350	6,660	6,700	6,000
最低(円)	4,600	4,850	5,570	5,930	5,700	5,710

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		洞下実	昭和15年8月16日生	昭和39年5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年6月 同社専務取締役 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和51年7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年7月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長(現任)	120,320
専務取締役		佐藤 静男	昭和24年8月8日生	昭和43年1月 三幸商事株式会社入社 昭和60年4月 同社東地区営業部長 昭和62年4月 同社営業企画部長 昭和63年6月 同社取締役 平成元年1月 同社取締役営業本部長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年4月 専務取締役(現任)	14,122
取締役	ドリル本部長	仲村 清隆	昭和21年6月21日生	昭和45年4月 奈良ユニカ株式会社入社 昭和51年4月 三幸工業株式会社奈良工場入社 平成6年8月 同社取締役奈良工場長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社取締役ドリル本部長(現任)	7,630
取締役	新事業推進本部長	洞下 正人	昭和37年1月8日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成3年4月 三幸工業株式会社開発部長 平成6年8月 同社取締役関宿工場長 平成8年4月 サンコーテクノ株式会社取締役開発部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成13年4月 取締役営業本部長兼MBC事業部長 平成17年4月 取締役新事業推進本部長(現任)	17,932
取締役	企画本部長	洞下 英人	昭和40年8月22日生	平成6年4月 株式会社新昭和入社 平成9年7月 サンコーテクノ株式会社入社TCM営業部次長 平成13年4月 営業企画部長 平成15年4月 執行役員企画本部長 平成16年6月 取締役企画本部長(現任)	15,728
取締役	カスタマーテクノセンター長	細川 洋治	昭和16年11月15日生	平成5年4月 前田建設工業株式会社入社 平成13年12月 サンコーテクノ株式会社入社執行役員研究開発部長 平成14年6月 執行役員カスタマーテクノセンター長 平成16年6月 取締役カスタマーテクノセンター長(現任)	1,000
取締役		増田 誠次	昭和23年11月22日生	昭和44年4月 日産化学工業株式会社入社 平成元年6月 三幸商事株式会社入社 平成元年6月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 出向 平成12年4月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	—
取締役	営業部長兼中西部グループ長	上石 茂行	昭和26年6月29日生	昭和53年2月 三幸商事株式会社入社 平成13年4月 サンコーテクノ株式会社執行役員大阪支店長 平成17年4月 執行役員営業本部長兼大阪支店長 平成18年6月 取締役営業本部長兼中西部グループ長(現任)	2,250
取締役		八谷 剛	昭和32年9月7日生	昭和59年4月 三幸商事株式会社入社 平成16年10月 サンコーテクノ株式会社執行役員札幌支店長 平成17年4月 石原機械工業株式会社出向 同社常務取締役 平成18年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	—
取締役		佐藤 靖	昭和35年1月23日生	平成3年4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年8月 博士(経済学) 東北大学 平成10年4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年6月 石原機械工業株式会社取締役 平成16年1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年 9月16日生	昭和35年 4月 旭化成株式会社入社 平成 8年 6月 同社化薬事業部長 平成11年 6月 同社化薬事業部顧問 平成15年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
監査役 (常勤)		鈴木 英雄	昭和17年 3月 7日生	昭和35年 4月 株式会社第一銀行入行 平成 5年11月 三幸商事株式会社入社 平成 6年 6月 同社参与経理部長 平成 8年 6月 サンコーテクノ株式会社取締役経理部長 平成13年 7月 総務部長 平成15年 4月 管理本部長 平成18年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	1,500
監査役		渡辺 光男	昭和 5年 4月 1日生	昭和44年12月 東京国税局国税調査官退職 昭和45年 2月 渡辺会計事務所設立 昭和60年 3月 株式会社渡辺マネジメントパートナー設立 平成15年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
監査役		渋谷 章	昭和20年 9月 4日生	昭和45年 4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成 8年 7月 同社業務第一部長 平成12年 4月 同社審議役 平成16年 6月 同社監査役 平成16年 6月 株式会社ジャパンデジタルコンテンツ監査役 (現任) 平成16年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
計					180,482

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 甲斐常敏、渡辺光男、渋谷章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 洞下英人は、代表取締役社長洞下実の長男であります。
4. 取締役 八谷剛は、平成18年6月29日の石原機械工業㈱の定時株主総会において、同社専務取締役に就任する予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】


(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが経営の最重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①コーポレート・ガバナンス体制の概要図

(平成18年6月27日現在)

 高品質画像

②会社の機関の基本説明

当社は取締役の職務分担を強化すべく、平成18年6月開催の定時株主総会において、取締役を2名増員し、取締役会は10名で構成されております。うち1名は、社外取締役であります。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、法令遵守の状況、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

当社は監査役制度を採用し、取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。監査体制をいっそう充実すべく、平成18年6月開催の定時株主総会におきまして、新たに監査役1名を選任し、監査役は4名となりました。4名の監査役のうち、常勤監査役は2名であります。

③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

④内部統制システムの整備状況及びリスク管理の整備状況

内部統制システム及びリスク管理体制としましては、業務の健全性を保つため、内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

企業活動におけるコンプライアンスを図るため、管理本部が中心となって適法性はもちろん倫理性の観点からグループ全体に「S.T.Gモラル憲章」の周知徹底を図るとともに、会社及び社員がこれに従った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するため、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しており、発生後はトップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たる体制が整っております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、内部監査室を設けております。当室は、当社グループにおける法令及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。うち1名は税理士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役2名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は眞砂由博、稲垣正人であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補6名、その他4名であります。

⑦社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である佐藤靖及び3名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬の総額は、取締役9名に対し145,600千円（うち社外取締役1名 2,700千円）、監査役3名（すべて社外監査役）に対し11,100千円であります。この報酬金額には利益処分による役員賞与31,000千円及び株主総会決議に基づく退職慰労金7,950千円が含まれておりますが、用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）14,050千円は含まれておりません。

用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）14,050千円は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は23,900千円であります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第41期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び第41期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び第42期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,311,664			1,352,971
2. 受取手形及び売掛金			4,538,486			4,564,807
3. たな卸資産			2,095,448			2,070,829
4. 未収入金			125,465			136,218
5. 繰延税金資産			83,747			101,860
6. その他			112,712			66,507
貸倒引当金			△39,663			△12,284
流動資産合計			8,227,861	58.1		8,280,911
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,127,294			2,955,881	
減価償却累計額		1,803,889	1,323,404		1,756,071	1,199,809
(2) 機械装置及び運搬具		2,690,458			2,790,395	
減価償却累計額		2,054,289	636,169		2,174,181	616,213
(3) 工具器具備品		530,182			519,313	
減価償却累計額		435,092	95,089		431,787	87,526
(4) 土地	※2		2,751,347			2,620,552
(5) 建設仮勘定			—			52,773
有形固定資産合計			4,806,011	33.9		4,576,875
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			65,475			39,248
(2) その他			35,930			39,124
無形固定資産合計			101,405	0.7		78,373
						0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		295,772		317,419	
(2) 長期貸付金			13,560		16,040	
(3) 繰延税金資産			372,642		405,294	
(4) 投資不動産	※2	205,220		529,817		
減価償却累計額		87,266	117,954	227,978	301,839	
(5) その他			265,464		247,550	
貸倒引当金			△27,652		△31,438	
投資その他の資産合計			1,037,741	7.3	1,256,706	8.9
固定資産合計			5,945,159	41.9	5,911,955	41.7
資産合計			14,173,020	100.0	14,192,866	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,314,573		1,312,451	
2. 短期借入金	※2		4,375,270		3,133,150	
3. 未払法人税等			257,264		246,414	
4. 賞与引当金			137,765		151,059	
5. その他			331,241		361,871	
流動負債合計			6,416,116	45.3	5,204,947	36.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		696,801		1,101,952	
2. 退職給付引当金			924,133		953,727	
3. 役員退職慰労引当金			283,047		229,973	
4. 繰延税金負債			246		96,060	
5. その他			161,923		144,027	
固定負債合計			2,066,151	14.6	2,525,740	17.8
負債合計			8,482,267	59.9	7,730,687	54.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			454,281	3.2	222,351	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	545,214	3.9	768,590	5.4
II 資本剰余金		243,108	1.7	581,191	4.1
III 利益剰余金		4,452,290	31.4	4,834,350	34.1
IV その他有価証券評価差額 金		20,683	0.1	36,300	0.2
V 為替換算調整勘定		△24,824	△0.2	22,794	0.2
VI 自己株式	※5	—	—	△3,400	△0.0
資本合計		5,236,472	36.9	6,239,827	44.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,173,020	100.0	14,192,866	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,942,355	100.0		16,360,087	100.0
II 売上原価			10,762,191	72.0		11,709,439	71.6
売上総利益			4,180,164	28.0		4,650,648	28.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		345,727			388,049		
2. 貸倒引当金繰入額		1,145			—		
3. 役員報酬		129,960			134,592		
4. 給与手当		1,180,816			1,279,036		
5. 賞与		229,031			249,141		
6. 賞与引当金繰入額		87,290			104,424		
7. 退職給付費用		50,967			63,895		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,860			16,415		
9. 法定福利費		231,320			261,091		
10. 減価償却費		75,189			60,842		
11. その他	※1	1,086,886	3,433,196	23.0	1,203,019	3,760,509	23.0
営業利益			746,967	5.0		890,138	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		872			940		
2. 受取配当金		3,086			3,553		
3. 仕入割引		90,488			99,578		
4. 投資不動産賃貸料		24,964			28,398		
5. 持分法による投資利益		316			—		
6. その他		24,806	144,535	1.0	37,619	170,089	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		61,670			59,289		
2. 売上割引		90,969			94,197		
3. 新株発行費		—			30,157		
4. 持分法による投資損失		—			3,895		
5. その他		15,776	168,416	1.2	27,227	214,766	1.3
経常利益			723,086	4.8		845,461	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	4,220			12		
2. 関係会社株式売却益		—			648		
3. 投資有価証券売却益		—			29,632		
4. 貸倒引当金戻入益		6,079	10,299	0.1	18,553	48,847	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	863			1,605		
2. 固定資産除却損	※ 3	10,756			13,583		
3. 減損損失	※ 5	—			23,300		
4. 投資有価証券評価損		—	11,620	0.1	1,540	40,028	0.3
税金等調整前当期純利益			721,766	4.8		854,279	5.2
法人税、住民税及び事業税		356,849			341,071		
法人税等調整額		△26,601	330,247	2.2	33,238	374,309	2.3
少数株主利益 (控除)			27,831	0.2		17,841	0.1
当期純利益			363,686	2.4		462,128	2.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			243,108		243,108
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	338,083	338,083
III 資本剰余金期末残高			243,108		581,191
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,159,305		4,452,290
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		363,686	363,686	462,128	462,128
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,401		49,068	
2. 役員賞与		25,300	70,701	31,000	80,068
IV 利益剰余金期末残高			4,452,290		4,834,350

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		721,766	854,279
減損損失		—	23,300
減価償却費		248,708	290,933
連結調整勘定償却		13,225	6,485
持分法による投資損益		△316	3,895
退職給付引当金の増減額		40,429	29,456
役員退職慰労引当金の増減額		14,010	△53,074
賞与引当金の増減額		3,814	13,294
貸倒引当金の増減額		△12,684	△23,669
受取利息及び受取配当金		△3,959	△4,493
支払利息		61,670	59,289
投資有価証券評価損		—	1,540
投資有価証券売却益		—	△29,632
関係会社株式売却益		—	△648
有形固定資産除却損		10,756	11,238
有形固定資産売却益		△4,220	△12
有形固定資産売却損		863	—
無形固定資産除却損		—	2,345
無形固定資産売却損		—	1,605
ゴルフ会員権評価損		360	—
売上債権の増減額		△213,951	△13,322
たな卸資産の増減額		171,117	47,481
仕入債務の増減額		127,312	11,801
役員賞与支払額		△25,300	△31,000
その他		△81,226	43,591
小計		1,072,376	1,244,684
利息及び配当金の受取額		3,849	4,587
利息の支払額		△67,069	△57,968
法人税等の支払額		△330,375	△353,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,781	837,315

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△13,269	△103,919
定期預金の払戻による収入		55,772	107,033
有形固定資産の取得による支出		△513,642	△256,145
有形固定資産の売却による収入		5,355	46
無形固定資産の取得による支出		△3,027	△12,994
無形固定資産の売却による収入		904	93
関係会社株式の売却による収入		—	2,300
投資有価証券の取得による支出		△11,941	△5,055
投資有価証券の売却による収入		2	36,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△45,096	△3,695
連結子会社株式の取得による支出		—	△255,058
貸付金の貸付による支出		△2,685	△22,525
貸付金の返済による収入		12,201	18,289
その他投資に係る支出		△16,967	△19,022
その他投資に係る収入		24,349	32,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		△508,045	△481,887

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		596,571	△1,279,955
長期借入れによる収入		530,000	1,875,000
長期借入金の返済による支出		△683,358	△1,442,386
少数株主の増資引受による収入		—	20,160
株式発行による収入		—	561,459
自己株式の取得による支出		—	△3,400
親会社による配当金の支払額		△45,401	△49,068
少数株主への配当金の支払額		△9,518	△3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,293	△321,565
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	7,276
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		559,026	41,138
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		626,280	1,185,307
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,185,307	1,226,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業(株) 石原機械工業(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業(株) アイエスエム・インタナショナル(株) アイエスエム・インタナショナル(株)は平成18年1月11日付で新たに株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、貸借対照表のみ連結しております。 非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) (連結の範囲から除いた理由) サンコーストナジー(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 (株)サンオー サンテック(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)サンオー 前連結会計年度において持分法適用でありましたサンテック(株)は、当社が保有していた同社株式全てを売却したことから、当連結会計年度末において持分法適用から除いております。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 サンコーストナジー(株) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 新株発行費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 石原機械工業(株) 5年</p> <p>ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号（平成15年10月31日）企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>これにより経常利益は3,987千円減少し、税金等調整前純利益は27,287千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,524千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,643,233千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 1,031,013千円について、同組合の他の組合企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	225,492千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,850千円	計	1,348,820千円	短期借入金	1,643,233千円	長期借入金	336,766千円	計	1,980,000千円	当座貸越極度額	5,550,000千円	借入実行残高	3,380,000千円	差引額	2,170,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,978千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">219,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,260千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,766千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 768,449千円について、同組合の他の組合企業18社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式1,093,176株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p> <p>6. 当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,275,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	219,745千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,038千円	計	1,342,260千円	短期借入金	1,450,766千円	長期借入金	529,233千円	計	1,980,000千円	当座貸越極度額	3,275,000千円	借入実行残高	2,185,000千円	差引額	1,090,000千円
建物及び構築物	225,492千円																																								
土地	1,056,477千円																																								
投資不動産	66,850千円																																								
計	1,348,820千円																																								
短期借入金	1,643,233千円																																								
長期借入金	336,766千円																																								
計	1,980,000千円																																								
当座貸越極度額	5,550,000千円																																								
借入実行残高	3,380,000千円																																								
差引額	2,170,000千円																																								
建物及び構築物	219,745千円																																								
土地	1,056,477千円																																								
投資不動産	66,038千円																																								
計	1,342,260千円																																								
短期借入金	1,450,766千円																																								
長期借入金	529,233千円																																								
計	1,980,000千円																																								
当座貸越極度額	3,275,000千円																																								
借入実行残高	2,185,000千円																																								
差引額	1,090,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,571千円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,756千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	3,828千円	機械装置及び運搬具	309千円	工具器具備品	71千円	土地	11千円	計	4,220千円	建物及び構築物	4,480千円	機械装置及び運搬具	3,212千円	工具器具備品	3,063千円	計	10,756千円	工具器具備品	25千円	無形固定資産その他	838千円	計	863千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円 であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 双葉郡 梢葉町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落 したことによります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 23,300千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資 産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位と してグルーピングしております。また、遊休資産 は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価 としております。</p>	機械装置及び運搬具	4千円	工具器具備品	8千円	計	12千円	建物及び構築物	1,763千円	機械装置及び運搬具	6,124千円	工具器具備品	3,350千円	無形固定資産その他	2,345千円	計	13,583千円	無形固定資産その他	1,605千円	場所	用途	種類	福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地
建物及び構築物	3,828千円																																																
機械装置及び運搬具	309千円																																																
工具器具備品	71千円																																																
土地	11千円																																																
計	4,220千円																																																
建物及び構築物	4,480千円																																																
機械装置及び運搬具	3,212千円																																																
工具器具備品	3,063千円																																																
計	10,756千円																																																
工具器具備品	25千円																																																
無形固定資産その他	838千円																																																
計	863千円																																																
機械装置及び運搬具	4千円																																																
工具器具備品	8千円																																																
計	12千円																																																
建物及び構築物	1,763千円																																																
機械装置及び運搬具	6,124千円																																																
工具器具備品	3,350千円																																																
無形固定資産その他	2,345千円																																																
計	13,583千円																																																
無形固定資産その他	1,605千円																																																
場所	用途	種類																																															
福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,307千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに石原機械工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石原機械工業(株)株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,969</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,821</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,156,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△356,170</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△27,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">石原機械工業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,981</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,823,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：石原機械工業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,096</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円	現金及び現金同等物	1,185,307千円	流動資産	2,372,969	固定資産	1,035,821	流動負債	△1,156,373	固定負債	△356,170	連結調整勘定	△27,264	石原機械工業(株)株式の取得価額	1,868,981	石原機械工業(株)の現金及び現金同等物	1,823,884	差引：石原機械工業(株)取得のための支出	45,096	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,352,971千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226,446千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,352,971千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,525千円	現金及び現金同等物	1,226,446千円
現金及び預金勘定	1,311,664千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円																												
現金及び現金同等物	1,185,307千円																												
流動資産	2,372,969																												
固定資産	1,035,821																												
流動負債	△1,156,373																												
固定負債	△356,170																												
連結調整勘定	△27,264																												
石原機械工業(株)株式の取得価額	1,868,981																												
石原機械工業(株)の現金及び現金同等物	1,823,884																												
差引：石原機械工業(株)取得のための支出	45,096																												
現金及び預金勘定	1,352,971千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,525千円																												
現金及び現金同等物	1,226,446千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,424</td> <td style="text-align: right;">15,913</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,961</td> <td style="text-align: right;">32,332</td> <td style="text-align: right;">38,629</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">62,893</td> <td style="text-align: right;">25,701</td> <td style="text-align: right;">37,191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,279</td> <td style="text-align: right;">73,946</td> <td style="text-align: right;">85,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511	工具器具備品	70,961	32,332	38,629	その他 (ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191	合計	159,279	73,946	85,332	1年内	30,020千円	1年超	59,217千円	合計	89,238千円	支払リース料	32,509千円	減価償却費相当額	30,071千円	支払利息相当額	2,436千円	1年内	2,223千円	1年超	3,239千円	合計	5,462千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,044</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: right;">53,044</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,407</td> <td style="text-align: right;">33,051</td> <td style="text-align: right;">33,355</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">65,707</td> <td style="text-align: right;">33,584</td> <td style="text-align: right;">32,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">202,159</td> <td style="text-align: right;">83,636</td> <td style="text-align: right;">118,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,316千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	70,044	17,000	53,044	工具器具備品	66,407	33,051	33,355	その他 (ソフトウェア)	65,707	33,584	32,122	合計	202,159	83,636	118,523	1年内	38,653千円	1年超	81,663千円	合計	120,316千円	支払リース料	33,821千円	減価償却費相当額	32,015千円	支払利息相当額	1,773千円	1年内	2,051千円	1年超	1,188千円	合計	3,239千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511																																																																										
工具器具備品	70,961	32,332	38,629																																																																										
その他 (ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191																																																																										
合計	159,279	73,946	85,332																																																																										
1年内	30,020千円																																																																												
1年超	59,217千円																																																																												
合計	89,238千円																																																																												
支払リース料	32,509千円																																																																												
減価償却費相当額	30,071千円																																																																												
支払利息相当額	2,436千円																																																																												
1年内	2,223千円																																																																												
1年超	3,239千円																																																																												
合計	5,462千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	70,044	17,000	53,044																																																																										
工具器具備品	66,407	33,051	33,355																																																																										
その他 (ソフトウェア)	65,707	33,584	32,122																																																																										
合計	202,159	83,636	118,523																																																																										
1年内	38,653千円																																																																												
1年超	81,663千円																																																																												
合計	120,316千円																																																																												
支払リース料	33,821千円																																																																												
減価償却費相当額	32,015千円																																																																												
支払利息相当額	1,773千円																																																																												
1年内	2,051千円																																																																												
1年超	1,188千円																																																																												
合計	3,239千円																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,085	135,549	67,463	94,778	187,643	92,864
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	68,085	135,549	67,463	94,778	187,643	92,864
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,310	25,666	△3,644	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,310	25,666	△3,644	—	—	—
	合計	97,396	161,215	63,818	94,778	187,643	92,864

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,540千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	—	—	36,331	29,632	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	102,707	110,807
② 割引金融債	990	990
合計	103,697	111,797

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成17年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社石原機械工業(株)は退職一時金制度、国内連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 169,259,650千円のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 1,947,163千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、連結子会社石原機械工業(株)及び三幸商事顧問股份有限公司は退職一時金制度、連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（東京金属事業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 213,170,262千円のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 2,496,365千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△932,669	△963,198
(2) 年金資産	8,536	9,471
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△924,133	△953,727
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△924,133	△953,727
(5) 退職給付引当金	△924,133	△953,727

(注) 連結子会社石原機械工業(株)、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	39,799	53,320
(2) 利息費用	14,584	15,358
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	13,309	21,489
(4) 過去勤務債務の処理額	—	△7,800
(5) 退職給付費用	67,692	82,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	—	発生した連結会計年度に一括処理
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
56,069	61,479
貸倒損失否認	貸倒損失否認
4,794	4,794
未払事業税	未払事業税
17,173	17,810
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
8,180	8,345
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,080	5,862
製・商品除却損否認	製・商品除却損否認
4,185	2,913
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
115,188	93,592
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
360,767	386,930
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
21,084	11,429
ゴルフ会員権評価損否認	減損損失否認
44,905	9,483
その他	その他
6,000	8,549
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
644,429	611,190
繰延税金負債	繰延税金負債
全面時価法による土地評価差額	全面時価法による土地評価差額
△162,307	△162,307
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△25,977	△37,789
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△188,284	△200,096
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
456,144	411,094
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
83,747	101,860
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
372,642	405,294
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△246	△96,060
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2	1.2
過年度法人税等納付額	住民税均等割
1.8	2.9
住民税均等割	在外子会社の税率差異による影響
1.2	△0.8
同族会社の留保金課税による影響	その他
0.9	△0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.0	43.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有) 直接 20.0 当社代表取締役洞下実の近親者が56.0%を所有する会社	役員 1名	組付及び物流業	有償支給	2,560	未収入金	327
								商品の仕入	30,325	買掛金	4,107
	サンコーターカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	43,893	未収入金	3,858
								商品の仕入	120,199	買掛金	11,659
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	82,476	未収入金	11,643
								商品の仕入	191,265	買掛金	20,107

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。
 3. サンテック(株)、サンコーターカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が76.0%を所有する会社	役員 1名	組付及び物流業	有償支給	2,656	未収入金	339
								商品の仕入	27,350	買掛金	3,188
	サンコーターカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	56,045	未収入金	4,933
								商品の仕入	101,566	買掛金	12,617
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	77,757	未収入金	7,595
								商品の仕入	186,697	買掛金	16,608

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。
 3. サンテック(株)、サンコーターカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,304.26円 1株当たり当期純利益金額 339.00円	1株当たり純資産額 5,674.62円 1株当たり当期純利益金額 395.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	363,686	462,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	31,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	332,686	422,128
期中平均株式数 (株)	981,376	1,067,116

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,809,074	2,538,851	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	566,196	594,299	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	696,801	1,101,952	1.5	平成19年～ 平成25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,072,071	4,235,102	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
489,840	238,112	225,760	111,370

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		603,510		613,354	
2. 受取手形		2,017,518		1,915,694	
3. 売掛金		1,883,314		1,985,537	
4. 商品		346,392		312,579	
5. 製品		703,846		684,095	
6. 原材料		77,228		67,684	
7. 仕掛品		309,245		323,478	
8. 未成工事支出金		50,241		30,281	
9. 貯蔵品		67,356		58,346	
10. 前渡金		13,801		6,813	
11. 前払費用		32,074		37,160	
12. 繰延税金資産		66,242		80,666	
13. 未収入金		115,525		133,623	
14. 短期貸付金	※5	144,430		143,469	
15. その他		30,281		5,733	
貸倒引当金		△37,263		△11,137	
流動資産合計		6,423,747	50.1	6,387,382	48.9

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,085,233		2,112,254		
減価償却累計額		1,143,781	941,452	1,211,013	901,240	
(2) 構築物		81,361		82,104		
減価償却累計額		63,150	18,211	66,450	15,654	
(3) 機械及び装置		1,670,622		1,686,107		
減価償却累計額		1,202,854	467,768	1,278,738	407,369	
(4) 車両運搬具		26,180		26,180		
減価償却累計額		19,262	6,918	21,361	4,819	
(5) 工具器具備品		344,487		331,128		
減価償却累計額		281,894	62,592	274,613	56,514	
(6) 土地	※1		1,799,812		1,778,515	
(7) 建設仮勘定			—		51,138	
有形固定資産合計			3,296,754	25.7	3,215,252	24.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			—		9,904	
(2) 借地権			9,611		9,611	
(3) ソフトウェア			5,861		4,762	
(4) その他			13,942		10,357	
無形固定資産合計			29,415	0.2	34,635	0.3

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			194,744		189,344	
(2) 関係会社株式			2,139,608		2,528,206	
(3) 出資金			62,000		62,000	
(4) 長期貸付金			—		4,500	
(5) 従業員長期貸付金			13,380		9,950	
(6) 関係会社長期貸付金			16,500		10,500	
(7) 破産更生債権等			24,781		31,118	
(8) 長期前払費用			11,750		7,000	
(9) 繰延税金資産			429,742		405,303	
(10) 投資不動産	※1	205,220		193,615		
減価償却累計額		87,266	117,954	80,937	112,677	
(11) その他			96,227		88,825	
貸倒引当金			△24,922		△31,149	
投資その他の資産合計			3,081,766	24.0	3,418,277	26.2
固定資産合計			6,407,936	49.9	6,668,165	51.1
資産合計			12,831,683	100.0	13,055,547	100.0

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		873,542		874,898	
2. 短期借入金	※1,5	3,408,000		3,084,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1,5	1,360,196		588,243	
4. 未払金		60,009		11,861	
5. 未払費用		148,910		170,208	
6. 未払法人税等		212,752		219,999	
7. 工事前受金		7,550		1,410	
8. 預り金		22,002		24,365	
9. 前受収益		973		839	
10. 賞与引当金		122,415		129,459	
11. その他		17,604		63,005	
流動負債合計		6,233,957	48.6	5,168,291	39.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	696,801		1,101,368	
2. 退職給付引当金		767,902		813,356	
3. 役員退職慰労引当金		163,817		166,133	
4. その他		25,892		26,183	
固定負債合計		1,654,413	12.9	2,107,041	16.1
負債合計		7,888,370	61.5	7,275,332	55.7

区分	注記 番号	第41期 (平成17年3月31日)		第42期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		545,214	4.2	768,590	5.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		243,108		581,191		
資本剰余金合計			243,108	1.9	581,191	4.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		116,616		116,616		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,737,658		3,887,658		
3. 当期末処分利益		286,374		416,131		
利益剰余金合計			4,140,649	32.3	4,420,405	33.9
IV その他有価証券評価差額 金			14,341	0.1	13,428	0.1
V 自己株式	※6		—	—	△3,400	△0.0
資本合計			4,943,313	38.5	5,780,214	44.3
負債資本合計			12,831,683	100.0	13,055,547	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,167,474	100.0		13,910,398	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品売上原価							
(1) 期首製品商品たな卸高		1,102,905			1,050,239		
(2) 当期製品製造原価		4,630,544			4,591,206		
(3) 当期商品仕入高		3,786,577			4,098,391		
合計		9,520,028			9,739,837		
(4) 他勘定振替高	※2	98,852			55,334		
(5) 期末製品商品たな卸高		1,050,239	8,370,935	63.6	996,674	8,687,828	62.5
2. 当期完成工事原価			1,372,947	10.4		1,533,699	11.0
売上原価合計			9,743,883	74.0		10,221,528	73.5
売上総利益			3,423,590	26.0		3,688,870	26.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		330,479			334,663		
2. 役員報酬		117,960			117,750		
3. 給与手当		1,033,911			998,376		
4. 賞与		203,129			217,030		
5. 賞与引当金繰入額		86,257			88,141		
6. 退職給付費用		46,550			48,493		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,040			10,265		
8. 法定福利費		214,289			223,866		
9. 賃借料		139,314			139,095		
10. 減価償却費		58,788			43,923		
11. その他	※3	716,359	2,958,080	22.5	795,890	3,017,497	21.7
営業利益			465,510	3.5		671,372	4.8

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4,622		4,015	
2. 受取配当金	※ 1	52,772		20,726	
3. 仕入割引		90,488		99,578	
4. 投資不動産賃貸料		23,424		27,413	
5. その他		15,039	186,348	25,871	177,604
			1.4		1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		58,219		63,368	
2. 新株発行費		714		30,157	
3. 売上割引		90,969		94,197	
4. 不動産賃貸原価		3,186		3,752	
5. その他		7,521	160,609	14,152	205,628
			1.2		1.5
経常利益			491,249		643,349
			3.7		4.6
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 4	3,903		—	
2. 貸倒引当金戻入益		4,681		17,651	
3. 投資有価証券売却益		—	8,584	28,214	45,866
			0.1		0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 5	—		354	
2. 固定資産除却損	※ 6	3,855		8,936	
3. 減損損失	※ 7	—		23,300	
4. 投資有価証券評価損		—	3,855	1,540	34,130
			0.0		0.2
税引前当期純利益			495,977		655,084
			3.8		4.7
法人税、住民税及び事 業税		277,231		284,617	
法人税等調整額		△39,930	237,301	10,641	295,259
			1.8		2.1
当期純利益			258,676		359,825
			2.0		2.6
前期繰越利益			27,698		56,306
当期未処分利益			286,374		416,131

製造原価明細書

		第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,306,152	71.4	3,297,450	71.4
II 労務費		509,695	11.0	497,734	10.8
(うち賞与引当金繰入額)		(34,833)		(33,880)	
(うち退職給付費用)		(14,448)		(16,273)	
III 経費		815,282	17.6	824,252	17.8
(うち減価償却費)		(109,783)		(143,534)	
(うち外注加工費)		(376,067)		(339,140)	
当期総製造費用		4,631,131	100.0	4,619,437	100.0
期首仕掛品たな卸高		308,681		309,245	
合計		4,939,812		4,928,683	
期末仕掛品たな卸高		309,245		323,478	
他勘定振替高		21		13,997	
当期製品製造原価		4,630,544		4,591,206	

(脚注)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、一般管理費へ振替えたものであります。	他勘定振替高 他勘定振替高は、主として営業外費用へ振替えたものであります。

完成工事原価明細表

区分	注記 番号	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		190,522	14.9	274,260	18.7
II 労務費		749,542	58.7	627,134	42.8
III 外注費		261,650	20.5	482,201	32.9
IV 経費		75,586	5.9	83,313	5.6
当期総工事費用		1,277,302	100.0	1,466,910	100.0
期首未成工事支出金残高		55,199		50,241	
他勘定振替		90,687		46,829	
合計		1,423,188		1,563,981	
期末未成工事支出金残高		50,241		30,281	
当期完成工事原価		1,372,947		1,533,699	

(脚注)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、製品勘定から振替えたものであります。	他勘定振替高 同左

③【利益処分計算書】

		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			286,374		416,131
II 利益処分額					
1. 配当金		49,068		81,941	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		28,000		28,000	
(2) 監査役賞与金		3,000		4,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,000	230,068	250,000	363,941
III 次期繰越利益			56,306		52,189

重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>また、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号（平成15年10月31日企業会計基準委員会））を適用しております。 これにより税引前純利益は23,300千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第41期 (平成17年3月31日)	第42期 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	225,492千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,850千円	計	1,348,820千円	短期借入金	1,402,465千円	1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円	長期借入金	336,766千円	計	1,980,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,260千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,083千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">529,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	219,745千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,038千円	計	1,342,260千円	短期借入金	1,140,683千円	1年以内返済予定の長期借入金	310,083千円	長期借入金	529,233千円	計	1,980,000千円
建物	225,492千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	66,850千円																																
計	1,348,820千円																																
短期借入金	1,402,465千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円																																
長期借入金	336,766千円																																
計	1,980,000千円																																
建物	219,745千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	66,038千円																																
計	1,342,260千円																																
短期借入金	1,140,683千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	310,083千円																																
長期借入金	529,233千円																																
計	1,980,000千円																																
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">981,376株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,500,000株	発行済株式総数	普通株式	981,376株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,093,176株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,500,000株	発行済株式総数	普通株式	1,093,176株																				
授権株式数	普通株式	3,500,000株																															
発行済株式総数	普通株式	981,376株																															
授権株式数	普通株式	3,500,000株																															
発行済株式総数	普通株式	1,093,176株																															
<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,031,013千円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務1,393千円について債務保証しております。</p>	<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金768,449千円について、同組合の他の組合員企業18社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務1,083千円について債務保証しております。</p>																																
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は14,341千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は13,428千円であります。</p>																																
<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,846千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	138,846千円	流動負債		1年以内返済予定の		長期借入金	800,000千円	<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">135,739千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	135,739千円	流動負債		短期借入金	800,000千円														
流動資産																																	
短期貸付金	138,846千円																																
流動負債																																	
1年以内返済予定の																																	
長期借入金	800,000千円																																
流動資産																																	
短期貸付金	135,739千円																																
流動負債																																	
短期借入金	800,000千円																																
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p>																																
<p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	2,970,000千円	差引額	1,030,000千円	<p>7. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,275,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,925,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,275,000千円	借入実行残高	1,925,000千円	差引額	350,000千円																				
当座貸越極度額	4,000,000千円																																
借入実行残高	2,970,000千円																																
差引額	1,030,000千円																																
当座貸越極度額	2,275,000千円																																
借入実行残高	1,925,000千円																																
差引額	350,000千円																																

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 49,972千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 90,687千円</p> <p>(2) 販売促進費 2,908千円</p> <p>(3) 研究開発費 1,393千円</p> <p>(4) 消耗品費 456千円</p> <p>(5) 工具器具備品費 3,406千円</p> <hr/> <p>計 98,852千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,815千円 であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 3,828千円</p> <p>工具器具備品 64千円</p> <p>土地 11千円</p> <hr/> <p>計 3,903千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 601千円</p> <p>構築物 106千円</p> <p>機械及び装置 2,691千円</p> <p>車両運搬具 139千円</p> <p>工具器具備品 316千円</p> <hr/> <p>計 3,855千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 17,606千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>(1) 工事原価 46,829千円</p> <p>(2) 販売促進費 1,789千円</p> <p>(3) 研究開発費 3,035千円</p> <p>(4) 消耗品費 1,446千円</p> <p>(5) 工具器具備品費 2,149千円</p> <p>(6) 広告宣伝費 84千円</p> <hr/> <p>計 55,334千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、124,514千円 であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 354千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,763千円</p> <p>機械及び装置 1,808千円</p> <p>工具器具備品 3,164千円</p> <p>電話加入権 2,199千円</p> <hr/> <p>計 8,936千円</p>

第41期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第42期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※7.

※7. 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
福島県 双葉郡 梢葉町	遊休資産	土地

②減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。

③減損損失の内訳

土地 23,300千円

④グルーピングの方法

当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。

事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	5,990	4,293	1,697	車両運搬具	5,990	5,491	499
工具器具備品	64,687	28,676	36,010	工具器具備品	63,331	31,872	31,459
ソフトウェア	62,893	25,701	37,191	ソフトウェア	65,707	33,584	32,122
合計	133,571	58,671	74,900	合計	135,029	70,948	64,080
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 26,376千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 51,119千円				1年内 26,857千円			
合計 77,495千円				1年超 38,788千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 27,828千円				支払リース料 29,277千円			
減価償却費相当額 26,135千円				減価償却費相当額 27,785千円			
支払利息相当額 2,002千円				支払利息相当額 1,607千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,223千円				1年内 2,051千円			
1年超 3,239千円				1年超 1,188千円			
合計 5,462千円				合計 3,239千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成17年3月31日)	第42期 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 49,823</p> <p>貸倒損失否認 4,794</p> <p>未払事業税 15,992</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,526</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 66,673</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 302,118</p> <p>未払費用否認額 5,515</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,084</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 33,760</p> <p>その他 539</p> <p>繰延税金資産合計 505,827</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>△9,843</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△9,843</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>495,984</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 52,690</p> <p>貸倒損失否認 4,794</p> <p>未払事業税 16,753</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,752</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 67,616</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 331,035</p> <p>投資有価証券評価損否認 626</p> <p>減損損失否認 9,483</p> <p>その他 6,433</p> <p>繰延税金資産合計 495,186</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 <u>△9,216</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△9,216</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>485,970</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>過年度法人税等納付額 2.6</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>同族会社の留保金課税による影響 1.3</p> <p>その他 <u>△0.9</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.8</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>住民税均等割 3.4</p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1</u></p>

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,005.54円 1株当たり当期純利益金額 232.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 5,261.26円 1株当たり当期純利益金額 307.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	258,676	359,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	31,000	32,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,676	327,825
期中平均株式数 (株)	981,376	1,067,116

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		トラスコ中山(株)	13,413	36,417
		東洋物産(株)	24,830	32,975
		(株)ケーエフシー	14,650	10,533
		(株)キムラ	10,728	4,731
		(株)N a i t o	350	1,820
		ダイヤ技研(株)	20	1,000
		(株)東京都民銀行	106	574
		(株)サンワ	400	200
		(株)リフォームジャパン	20	103
計			64,618	188,354

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
計			1,000	990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,085,233	32,138	5,118	2,112,254	1,211,013	63,842	901,240
構築物	81,361	742	—	82,104	66,450	3,300	15,654
機械及び装置	1,670,622	35,720	20,236	1,686,107	1,278,738	95,107	407,369
車両運搬具	26,180	—	—	26,180	21,361	2,098	4,819
工具器具備品	344,487	23,647	37,006	331,128	274,613	27,088	56,514
土地	1,799,812	2,003	23,300 (23,300)	1,778,515	—	—	1,778,515
建設仮勘定	—	51,138	—	51,138	—	—	51,138
有形固定資産計	6,007,698	145,391	85,660 (23,300)	6,016,290	2,852,177	191,437	3,215,252
無形固定資産							
営業権	—	—	—	12,380	2,476	2,476	9,904
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	10,502	5,739	1,713	4,762
その他	—	—	—	14,291	3,933	1,025	10,357
無形固定資産計	—	—	—	46,785	12,149	5,214	34,635
長期前払費用	47,500	—	—	47,500	40,500	4,750	7,000
繰延資産							
新株発行費	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	大阪支店	12,346千円
機械及び装置	増加	関宿工場	35,332千円
工具器具備品	減少	カスタマーテクノセンター	1,072千円
建設仮勘定	増加	流山工場土地建物手付金	50,000千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		545,214	223,376	—	768,590
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1, 2）（株）	(981,376)	(111,800)	(—)	(1,093,176)
	普通株式（注2）（千円）	545,214	223,376	—	768,590
	計（株）	(981,376)	(111,800)	(—)	(1,093,176)
	計（千円）	545,214	223,376	—	768,590
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注2）（千円）	243,024	338,083	—	581,107
	合併差益（千円）	84	—	—	84
計（千円）	243,108	338,083	—	581,191	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	116,616	—	—	116,616
	(任意積立金)				
	別途積立金（注3）（千円）	3,737,658	150,000	—	3,887,658
計（千円）	3,854,274	150,000	—	4,004,274	

(注) 1. 当期末における自己株式数は622株であります。

2. 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

・有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行

(平成17年6月22日付)	(1) 株式の種類	普通株式
	(2) 発行株式数	100,000株
	(3) 資本金組入額	199,800千円
	(4) 資本準備金組入額	302,400千円

・有償第三者割当（オーバーアロットメント方式）による新株式の発行

(平成17年7月21日付)	(1) 株式の種類	普通株式
	(2) 発行株式数	11,800株
	(3) 資本金組入額	23,576千円
	(4) 資本準備金組入額	35,683千円

3. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,185	11,010	2,254	28,655	42,286
賞与引当金	122,415	129,459	122,415	—	129,459
役員退職慰労引当金	163,817	10,265	7,950	—	166,133

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	39,916
預金	
当座預金	395,770
普通預金	80,632
定期預金	97,036
小計	573,438
合計	613,354

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンコー(株)	53,015
(株)エマーテック	44,672
三晃金属工業(株)	43,074
仙健工業(株)	35,000
(株)コメリ	30,612
その他	1,709,319
合計	1,915,694

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	557,920
5月	494,696
6月	451,726
7月	326,478
8月	84,453
9月以降	418
合計	1,915,694

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トラスコ中山(株)	56,763
仙健工業(株)	53,123
旭産商(株)	39,567
丸井産業(株)	33,612
(株)タカシマ	31,807
その他	1,770,662
合計	1,985,537

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,883,314	14,604,960	14,502,737	1,985,537	87.96	48.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
MU-16 (MUアンカー)	9,208
SA-3000 (スクリュアンカー)	8,130
HP-16 (HPアンカー)	5,783
その他	289,456
合計	312,579

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
GT 3030 (シーティアンカー)	11,929
SC 1060 (オールアンカーステンレス)	9,902
C 1060 (オールアンカー)	9,437
その他	652,825
合計	684,095

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
－W454X06 (MBCコイル Tパネル)	3,491
TK12C－219X 60 (鋼材パイプスチール)	2,621
XM7－1170W (鋼材ワイヤーステンレス)	2,370
その他	59,200
合計	67,684

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
SBN－M12－30 (ザガネツキナット ステンレス)	7,512
JP－670PY－B (コンポジットアンカーボディ)	4,091
SBN－M10－50 (ザガネツキナット ステンレス)	3,965
その他	307,908
合計	323,478

チ. 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
国道2号百間川橋耐震補強工事	5,646
阿南工業高専寄宿舎1号館耐震改修工事	3,167
特別養護老人ホームよしの荘増築工事	2,882
大島高架橋耐震補強工事	2,423
その他	16,161
合計	30,281

リ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
DAISI－DS－S (ダイシ)	2,376
DAISI－DS－L (ダイシ)	991
CGH430 (ダイスピソ5.0*259L)	790
サンパッチパック01－C (アルミパック)	748
その他	53,439
合計	58,346

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
石原機械工業(株)	2,121,144
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	345,257
(株)スイコー	30,000
アイエスエム・インタナショナル(株)	20,000
(株)サンオー	6,750
三幸商事顧問股份有限公司	5,055
合計	2,528,206

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
旭化成ジオテック(株)	95,083
三宮工業(株)	78,603
三倉工業(株)	60,909
(株)三修ファステム	30,368
(株)神山鉄工所	27,764
その他	582,169
合計	874,898

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,335,000
石原機械工業(株)	800,000
(株)りそな銀行	799,000
商工組合中央金庫	150,000
合計	3,084,000

④ 固定負債
イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	664,868
(株)りそな銀行	424,000
商工組合中央金庫	12,500
合計	1,101,368

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	813,356
合計	813,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス）<http://www.sanko-techno.co.jp/ir/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年5月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年6月6日関東財務局長に提出。
平成17年5月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成17年6月8日関東財務局長に提出。
平成17年5月23日提出の有価証券届出書及び平成17年6月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成17年6月14日関東財務局長に提出。
平成17年5月23日提出の有価証券届出書並びに平成17年6月6日付及び平成17年6月8日付提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成17年6月17日関東財務局長に提出。
平成17年5月23日提出の有価証券届出書並びに平成17年6月6日付及び平成17年6月8日付及び平成17年6月14日付提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成17年12月22日関東財務局長に提出
平成17年5月23日提出の有価証券届出書並びに平成17年6月6日付及び平成17年6月8日付及び平成17年6月14日付及び平成17年6月17日付提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成17年11月14日関東財務局長に提出
平成17年5月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年6月21日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成17年6月22日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成17年7月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成17年8月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第42期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。